

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2321 URL <https://www.softfront.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）時 慧
問合せ先責任者 （役職名）取締役 財務・管理統括担当 （氏名）程崎 絵李加 TEL 03-6550-9270
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	236	17.2	△12	—	△18	—	△19	—
2026年3月期第1四半期	202	23.6	△2	—	△8	—	△15	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △9百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △10百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.38	—
2026年3月期第1四半期	△0.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,226	1,861	74.7
2026年3月期	2,213	1,871	76.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,663百万円 2026年3月期 1,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループは2026年6月頃に2027年3月期連結業績予想を公表する予定をしておりましたが、AIデータセンター一関連事業を取り巻く技術動向やビジネス環境の変化などにより数値計画を精査中であり、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	51,987,399株	2026年3月期	51,987,399株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	97株	2026年3月期	97株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	51,987,302株	2026年3月期1Q	50,201,844株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が継続しております。一方、物価上昇や人手不足等の継続により、消費者心理は慎重で、さらに中東情勢の緊迫化により原材料・物流コストの上昇が重なり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、生成AIをはじめとするデジタル技術の社会実装が進展しており、企業の事業拡大や人手不足への対応を目的とした戦略的なIT投資は引き続き堅調に推移しております。AI、クラウドサービス、RPA等を活用したDX推進に加え、基幹システムの刷新や業務効率化に向けたシステム投資需要も拡大しております。

当社グループにおける「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」顧客企業の動向は、様々な業態にて業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたWeb等へのIT投資を背景に当社サービスの拡大導入需要が継続しております。また、「AIデータセンター関連事業」は、生成AIの活用領域の拡大や、社会実装の進展を背景として、市場の成長が加速しており、今後も高い需要が見込まれております。「クリーンエネルギー事業」におきましては、2026年1月から再生可能エネルギー発電設備の開発に係る土地確保要件が厳格化されるなど、適正な事業者を中心とした市場環境の整備が進められております。さらに、2026年6月2日に経済産業省が公表した「蓄電池・電源産業戦略」の改定では、エネルギー密度（容量）だけでなく、パワー密度（出力）等を含めた多角的な競争軸への転換や、電源システム全体の製造基盤強化の方向性が示されており、中長期的な市場拡大が期待されております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高236,932千円（前年同四半期比17.2%増）、営業損失12,263千円（前年同四半期は営業損失2,731千円）、経常損失18,075千円（前年同四半期は経常損失8,532千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19,844千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,622千円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

前第4四半期連結会計期間において新たに開始した「AIデータセンター関連事業」を前連結会計年度より報告セグメントとして追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は単一セグメントであったため、セグメント別の売上高及びセグメント損益について、前第1四半期連結累計期間との比較・分析を行っておりません。

（コミュニケーション・プラットフォーム関連事業）

コミュニケーション・プラットフォーム関連事業は、引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当社サービスのブランド力向上を目的としたマーケティング施策の構築及び実行のプッシュ効果による商談機会の増加が顕在化したことでストックビジネスの積み上げが進んだ一方、コンタクトセンター市場における旺盛な業務自動化ニーズに対応すべく、生成AI型ボイスボットの応用にも取り組んで参りました。

CMS業務においては、前連結会計年度より注力してまいりました複数の新規大型案件の受注が当第1四半期中に実現し、増収に寄与いたしました。

当社グループの活動方針たる「売やすく、作りやすく、使いやすく」を事業活動の基本方針として、顧客ニーズの最適解の最大化を目指したソリューション体制の強化を図ることに滞りなく、牽引役である既存製品における技術競争力の強化にむけたプロダクト開発にも傾注しております。

主力たる、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWEBサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」は、当第1四半期連結累計期間における事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

【機能強化（使いやすく）活動】

- ・会話AI型通話の会話項目抽出機能開発を実施
- ・RAG等による各種データフォーマットのナレッジ化を研究
- ・会話AI型通話における高度API連携の調査研究と試作開発を実施

【認知向上（売やすく）活動】

- ・コールセンター／CRM関連展示会への出展により、生成AI型ボイスボット「commubo Ver. 4」のプロモーション活動を実施
- ・生成AI型ボイスボットの活用に関するセミナーを開催し、業務適用及び運用設計に関する提案活動を推進

【導入事例・他の活動】

- ・AIボイスボット「commubo」が「2026年上半期 BOXIL資料請求数ランキング」において、ボイスボット部門総合第1位を二期連続で獲得

<telmee>

- ・telmee PBXプラスのコンタクトセンター機能に関する機能増強と顧客提供の実施

<SITE PUBLIS>

- ・販売パートナー向けの操作説明会及び実装支援セミナーを継続的に開催し、販売パートナーとの連携を強化
- ・「PUBLIS Cloud」の活用によるWebサイト運用効率化をテーマとしたオンラインセミナーを開催し、認知度向上及び受注活動を推進
- ・過去セミナーのアーカイブコンテンツを活用したオンライン情報発信を継続し、顧客接点の拡大及び案件創出に取り組み
- ・株式会社Innovation & Co.が運営する「ITトレンド上半期ランキング2026」のCMS（大規模部門）において第1位を獲得

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコミュニケーション・プラットフォーム関連事業の売上高は236,247千円、セグメント利益は45,163千円となりました。

(A I データセンター関連事業)

「A I データセンター関連事業」については、前連結会計年度より成長戦略の中核事業として事業基盤の構築を進めてまいりました。その結果、「A I データセンター向けのコンサルティング業務」、「A I データセンター向けCluster Engine販売代理店業務」及び、「A I データセンター」向け関連製品等の販売業務を開始しております。また、Maas (Model as a Service)事業についても試験的な取組みを実施し、市場ニーズの検証及び事業化に向けた検討を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるA I データセンター関連事業の売上高は684千円、セグメント損失は4,921千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,872,020千円となり、前連結会計年度末に比べ167,914千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が54,831千円、受取手形、売掛金及び契約資産が120,191千円減少したことによるものであります。固定資産は354,925千円となり、前連結会計年度末に比べ181,301千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が177,527千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は174,486千円となり、前連結会計年度末に比べ23,983千円増加いたしました。これは、未払法人税等が13,782千円減少した一方で、営業未払金が10,380千円、流動負債のその他が27,385千円増加したことによるものであります。固定負債は190,769千円となり、前連結会計年度末に比べ1,066千円減少いたしました。これは、固定負債のその他が1,066千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,861,690千円となり、前連結会計年度末に比べ9,530千円減少いたしました。これは、非支配株主持分が10,314千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が19,844千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は76.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2026年6月頃に連結業績予想を開示する予定をしておりましたが、A I データセンターに関連する技術動向やビジネス環境の変化、クリーンエネルギー事業でのサイバーセキュリティ認証等の環境変化などにより数値計画を精査中であり、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,431	1,649,600
受取手形、売掛金及び契約資産	287,867	167,675
その他	47,636	54,744
流動資産合計	2,039,935	1,872,020
固定資産		
有形固定資産	19,615	19,207
無形固定資産		
ソフトウェア	38,052	47,794
ソフトウェア仮勘定	17,045	9,325
無形固定資産合計	55,098	57,119
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,861	236,389
その他	53,848	63,028
貸倒引当金	△13,800	△20,820
投資その他の資産合計	98,909	278,597
固定資産合計	173,623	354,925
資産合計	2,213,558	2,226,945
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,198	25,579
未払法人税等	17,825	4,043
その他	117,478	144,863
流動負債合計	150,502	174,486
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	35,594	34,528
固定負債合計	191,835	190,769
負債合計	342,338	365,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,512	888,512
資本剰余金	1,260,376	1,260,376
利益剰余金	△465,748	△485,592
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,683,076	1,663,232
新株予約権	134,106	134,106
非支配株主持分	54,037	64,351
純資産合計	1,871,220	1,861,690
負債純資産合計	2,213,558	2,226,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	202,134	236,932
売上原価	101,539	127,659
売上総利益	100,595	109,273
販売費及び一般管理費	103,326	121,536
営業損失(△)	△2,731	△12,263
営業外収益		
為替差益	—	1,479
貸倒引当金戻入額	2,614	—
その他	5	64
営業外収益合計	2,619	1,543
営業外費用		
株式交付費	6,265	—
貸倒引当金繰入額	—	7,320
その他	2,156	35
営業外費用合計	8,421	7,355
経常損失(△)	△8,532	△18,075
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,000
特別利益合計	—	9,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,532	△9,075
法人税、住民税及び事業税	2,412	454
法人税等合計	2,412	454
四半期純損失(△)	△10,945	△9,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,676	10,314
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,622	△19,844

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,945	△9,530
四半期包括利益	△10,945	△9,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,622	△19,844
非支配株主に係る四半期包括利益	4,676	10,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーション・ プラットフォーム 関連事業	A I データ センター 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,247	684	236,932	—	236,932	—	236,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	236,247	684	236,932	—	236,932	—	236,932
セグメント利益又は損失 (△)	45,163	△4,921	40,241	△2,596	37,644	△49,908	△12,263

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クリーンエネルギー事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49,908千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において新たに開始した「A I データセンター関連事業」を前連結会計年度より報告セグメントとして追加しております。

なお、「A I データセンター関連事業」は前第4四半期連結会計期間において新たに開始しており、前第1四半期連結累計期間は「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、前第1四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した情報については、記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	6,925千円	7,711千円

(重要な後発事象)

(開示事項の経過)

販売用「サーバー向けGPU (RTX PRO 6000 Blackwell Server Edition)」の取得

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、販売用「サーバー向けGPU (RTX PRO 6000 Blackwell Server Edition)」を取得するための売買契約の締結を決議し、同日付で本売買契約を締結いたしました。

1. 取得の目的

当社は、AIデータセンター事業の推進及び事業基盤の拡充を目的として、本製品を取得することといたしました。本製品は、生成AI、AI推論、RAG、デジタルツイン及びロボティクス等の高度なAIワークロードに対応可能なNVIDIA製のデータセンター向けGPUであり、AIデータセンター関連製品に対する市場需要の拡大を踏まえ取得するものであります。

2. 取得資産の内容

①取得資産：サーバー向けGPU (RTX PRO 6000 Blackwell Server Edition)

②取得価額：取得先との守秘義務契約に基づき非開示

③支払条件：契約締結時に取得価額の30%を支払い、残額70%についてはメーカーによる製品出荷確認後5営業日以内に支払う予定であります。

3. 契約締結日

2026年8月7日

4. 引渡予定日

2026年11月13日まで（予定）

5. 当社業績に与える影響

本件が当期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中ではございますが、販売先の決定などを含め、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月12日

株式会社ソフトフロントホールディングス

取 締 役 会 御中

そうせい監査法人

東京千代田区

指定社員 公認会計士 菊池 慎太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 夏希
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2026年 4 月 1 日から2027年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2026年 4 月 1 日から2026年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 1 項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第 4 条第 2 項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。